

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	185	非核平和都市推進事業	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	21	諸費
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	細目	157	非核平和都市推進経費
			細々目	51	非核平和都市推進経費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	100900	担当者 氏 名	前田 康人	連絡先 22 - 9631 (内線) 2176
	名 称	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民及び中学生	※対象件数
成果(どうする)	○原爆の日に広島平和記念式典に参列することで、原爆の恐ろしさと平和の大切さを学び、自校での還流学習や市民啓発に役立て、非核平和について考える機会を意識的につくることができる。 ○市内の全中学校で平和学習に取り組むことで、恒久平和を願う意識の向上を促す。	
根拠法令・要綱等	伊賀市非核平和都市宣言	
開始年度/平成	年度	関連事業
終了年度/平成	年度	
H21 事業内 容	○市内のすべての中学校から各1名を広島に派遣し、平和記念式典への参加や原爆資料館等で平和学習を実施 ○市内全ての中学校において平和学習会を実施 ○(各支所単位で)原爆パネル展の実施 ○戦争関係資料の収集、保存、教材化	
社会情勢 の変化等	戦後60年以上を経過し、戦争の記憶も薄れていく中で、後世へ戦争の恐ろしさを伝え、平和の尊さを改めて考え直す機会づくりが必要である。中学生広島派遣事業は、被爆体験講話の受講や式典会場での広島から世界へのメッセージを肌で体験し、自身が各学校への平和の使者として還流を行う意義ある研修であると、高く評価されている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
	広島派遣事業の実施	回	実績	実績	1	1
	平和学習推進事業の実施	回	目標	目標	1	1
			実績	実績	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
	広島派遣事業への中学生参加者数	全学校生徒の参加	人	実績	実績	11	11
	平和学習推進事業実施学校数	指定学校での事業実施	校	目標	目標	11	11
				実績	実績	3	3

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		1,004	882	882		882	
	A の 財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	0	0	0		0	
		一般財源	1,004	882	882		882	
	事業投入人件費 (B)		0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600		
	フルコスト(A)+(B)		4,604	4,482	4,482		4,482	

事務事業の評価 (Check)

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事		
有効性	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
達成度	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
効率性	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
効率性	当初設定した計画を 100% 実施している。		【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無		
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の捌別】		
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
効率性	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
効率性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	事業のマンネリ化も懸念されているが、被爆体験者が年々減っていくなかで、原爆の日に記念式典に参列し貴重な体験をする事業を継続することは有効な手法である。他国で核実験が実施された事実も踏まえ、核兵器の恐ろしさと平和の尊さを引き続き啓発していかなければならない。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 派遣期間を1泊2日に縮め、経費を縮小して実施した。市内中学校3校に平和学習の費用を助成していたが、11校全てを対象に実施することにし、継続した平和学習への取組みを支援した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	大 橋 久 和
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 従来2泊3日で派遣していた中学生広島派遣事業を昨年度から1泊2日にし事業を縮小したが、還流学習の充実についての支援を強化し、引き続き、事業を継続していく。
現時点における課題、その他	戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを実感できる学習内容としては、戦争体験者、被爆体験者の体験談の聴き取り学習が最も効果的である。従って、語り部が将来的にいなくなるまでに、映像や文章で体験談を保存する方法を早急に検討しなければならない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	11校全てを対象に体験談の講師費用等、平和学習への支援を行うとともに、H22以降、体験談DVDや広島派遣団の作文集などの学習教材を充実させていく。